

公共建築物の耐震化の状況について

1 公表の目的

岩手県では、第2期岩手県耐震改修促進計画（平成28年4月）に基づき、地震発生時に避難場所や防災活動の拠点となる公共建築物のうち昭和56年以前の旧耐震基準で建築されたものについて、個々の立地状況や今後の建替え予定の有無等を勘案しながら耐震診断や耐震改修を進めるとともに、耐震化率や耐震性に係るリストの作成・公表に努めることとしています。

公共建築物の耐震化状況の公表（令和元年度末時点）は、県が率先して耐震化に取り組むとともに、県内の耐震化の状況をお知らせすることにより、市町村や民間施設の耐震化の誘導を図ることを目的としているもので、今回で10回目となります。

2 公表対象となる公共建築物

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」第14条に規定する多数の者が使用する一定規模以上の建築物（特定既存耐震不適格建築物）のうち、以下に該当する建築物。

- ① 公営住宅……………階数3以上かつ1,000㎡以上
- ② 学校（小中学校等）…階数2以上かつ1,000㎡以上
- ③ 学校（高等学校）…階数3以上かつ1,000㎡以上
- ④ 病院……………階数3以上かつ1,000㎡以上
- ⑤ 地方公共団体の庁舎…階数3以上かつ1,000㎡以上

3 耐震化率の状況

(1) 全体

令和元年度末97.6%で、平成30年度末96.8%から0.8ポイント増

(2) 用途毎

- 公営住宅：平成26年度末に耐震化率100%を達成（県営は平成18年度に100%達成）
- 学校：令和2年度末目標98%に対し、99.1%（県立は目標100%に対し99.1%）
- 病院：令和2年度末目標83%に対し、75.8%（県立は平成24年度に100%達成）
- 庁舎：令和2年度末目標90%に対し、87.6%（県有は目標90%に対し85.7%）

用途区分	耐震化率			
	H18年度基準値 (岩手県耐震改修促進 計画策定時点)	H30年度末 実績	R1年度末 実績	R2年度末 目標
公共建築物	60.3%	96.8%	97.6%	
公営住宅	84.9%	100%	100%	100%
県営	100%	100%	100%	100%
市町村営	66.0%	100%	100%	100%
学校	55.5%	98.6%	99.1%	98%
県立	63.8%	99.1%	99.1%	100%
市町村立	52.8%	99.1%	99.7%	100%
私立	61.0%	90.2%	90.8%	80%
病院	40.0%	73.5%	75.8%	83%
県立	72.2%	100%	100%	100%
民間等	33.7%	69.1%	71.1%	80%
地方公共団体の庁舎	49.5%	83.5%	87.6%	90%
県有	31.8%	85.7%	85.7%	90%
警察	93.3%	100%	100%	100%
市町村有	45.8%	80.2%	85.9%	90%

1 用語の説明

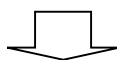
別紙1のとおり

2 耐震化の状況

① 平成18年計画策定時点

(単位：棟)

用途区分	建築物数 (A)	旧耐震基準 の建築物数 (B)				耐震化率 (A-B+C)/A	耐震化率 目標値 (H27)
			耐震診断・改修によ り耐震性があると判 断されるもの (C)	耐震改修 が必要な もの	耐震性の不 明なもの (未調査)		
公営	358	170	116	4	50	84.9%	100%
住宅							
県営	199	96	96	0	0	100%	100%
市町村	159	74	20	4	50	66.0%	100%
学校	1,131	657	154	285	218	55.5%	81%
県立	240	154	67	47	40	63.8%	100%
市町村立	832	477	84	236	157	52.8%	75%
私立	59	26	3	2	21	61.0%	82%
病院	110	71	5	7	59	40.0%	67%
県立	18	7	2	3	2	72.2%	88%
民間等	92	64	3	4	57	33.7%	63%
地方公	109	65	10	22	33	49.5%	63%
共同体							
の庁舎							
県有	22	18	3	15	0	31.8%	48%
警察	15	4	3	1	0	93.3%	100%
市町村有	72	43	4	6	33	45.8%	60%
合計	1,708	963	285	318	360	60.3%	



② 令和2年3月31日時点

(単位：棟)

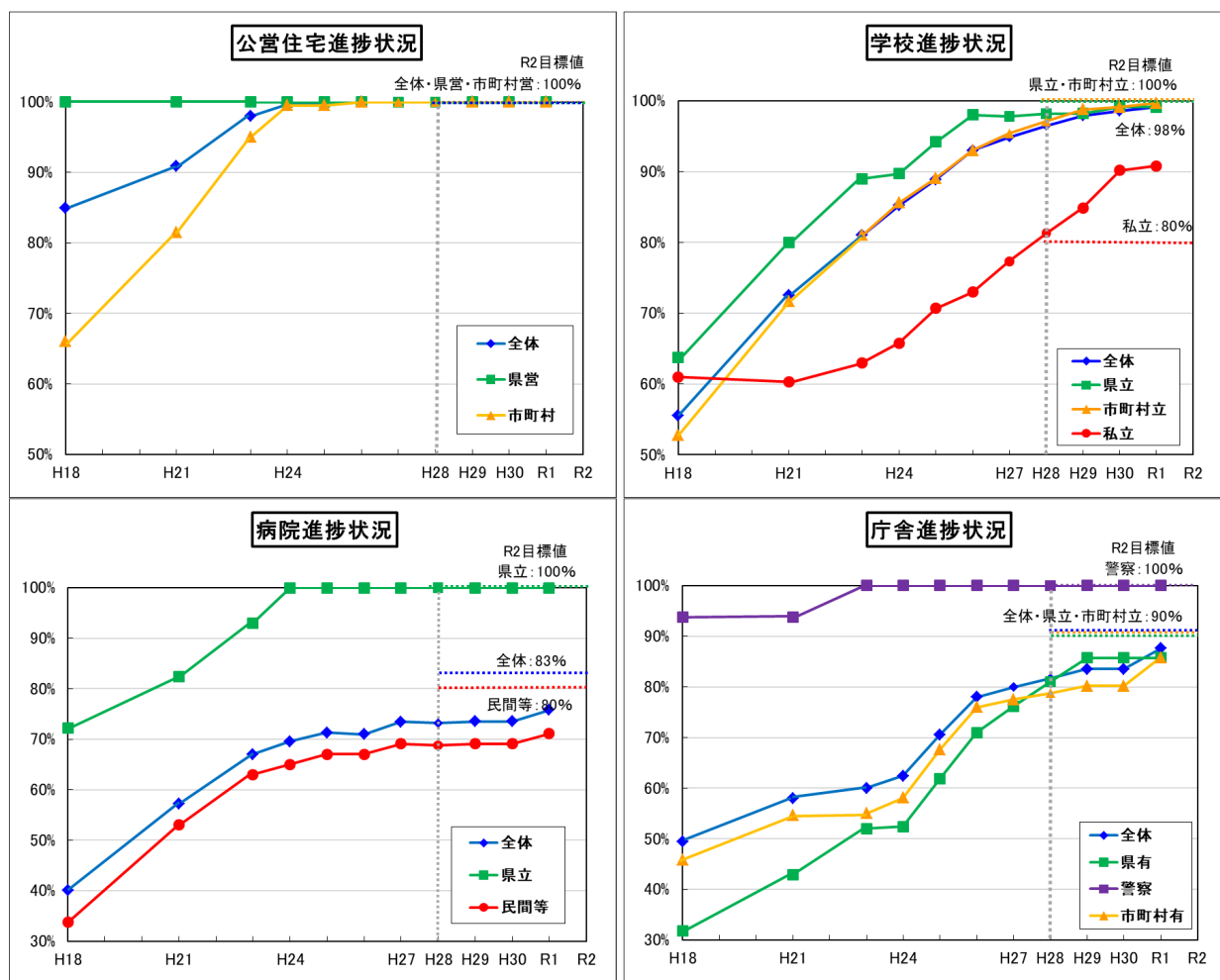
用途区分	建築物数 (A)	旧耐震基準 の建築物数 (B)				耐震化率 (A-B+C)/A 【実績※】	耐震化率 目標値 (H32)
			耐震診断・改修によ り耐震性があると判 断されるもの (C)	耐震改修 が必要な もの	耐震性の不 明なもの (未調査)		
公営	538	163	163	0	0	100%	100%
住宅							
県営	240	95	95	0	0	100%	100%
市町村営	298	68	68	0	0	100%	100%
学校	1,478	598	584	9	5	99.1%	98%
県立	225	114	112	2	0	99.1%	100%
市町村立	1,155	454	451	3	0	99.7%	100%
私立	98	30	21	4	5	90.8%	80%
病院	99	41	17	10	14	75.8%	83%
県立	16	3	3	0	0	100%	100%
民間等	83	38	14	10	14	71.1%	80%
地方公	121	64	49	14	1	87.6%	90%
共同体							
の庁舎							
県有	21	17	14	3	0	85.7%	90%
警察	15	3	3	0	0	100%	100%
市町村有	85	44	32	11	1	85.9%	90%
合計	2,236	866	813	33	20	97.6%	

⑤ 県有施設の令和元年度末の耐震化の取組状況

施設ごとの令和2年3月31日時点での耐震化状況は、以下のとおりです。

- ・ 県営住宅 別紙2
- ・ 県立学校 別紙3-1、別紙3-2、別紙3-3、別紙3-4
(教育委員会において独自に集計しているため、様式等は他と異なります。)
- ・ 県立病院 別紙4
- ・ 県有庁舎 別紙5
- ・ 警察庁舎 別紙6

3 耐震化率の推移（令和元年度末までの実績）



※ グラフ内の横点線は、耐震化率の目標値を表します。

(第2期岩手県耐震改修促進計画に基づき、平成28年度に新たな耐震化率の目標値を設定しています。)

4 県有施設に関するお問い合わせ先

- | | |
|--------------------------|--------------|
| ・ 県営住宅……岩手県県土整備部建築住宅課 | 019-629-5933 |
| ・ 県立学校……岩手県教育委員会事務局教育企画室 | 019-629-6155 |
| ・ 県立病院……岩手県医療局経営管理課 | 019-629-6314 |
| ・ 県有各庁舎…岩手県総務部管財課 | 019-629-5116 |
| ・ 警察庁舎……岩手県警察本部警務部会計課 | 019-653-0110 |